

# 特別支援学校における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と方向性 ー行動問題の機能推定と望ましい行動の増加に焦点をあててー

特別支援教育サブプログラム

荒木 魁斗

【指導教員】 名越 斉子 葉石 光一

【キーワード】 特別支援学校 機能的アセスメント 行動問題 適応行動 応用行動分析学

## I. 問題の所在と目的

### 1 行動問題について

知的障害特別支援学校に通う児童生徒の 55.4%に奇声、他傷行動、自傷行動、物壊し、逸脱行動等の行動問題が出現していることが報告されている(小笠原・守屋, 2005)。また、特別支援学校の教員に調査を行った別の研究でも、86.7%が2年間で行動問題のある児童生徒を担当した経験があると回答している(高津・柘植, 2021)。これらの研究から特別支援学校で行動問題が生起していることがうかがえる。さらに、行動問題が生起した際の対応を見てみると、注意・叱責をする、気持ちを落ち着かせる、スキンシップを図るといった直接的な指導が 84.26%と高い数値を示していることも明らかになっている(小笠原・守屋, 2005)。小笠原・守屋(2005)は、直接的な指導は、嫌悪刺激や行動制御などを随伴する手続きとして人権を否定することにつながることや対応自体が行動問題を維持する要因になる場合があることを指摘している。これに関連して、大久保(2015)は、行動問題に対して効果的な行動支援計画を立案するためには、対象者が「何をしているか」だけでなく「なぜその行動をしているのか」、「何のためにその行動をしているのか」を理解することが重要であるとしている。以上のことから、教師は直接的な指導ではなく、行動問題を低減していくためにはなぜそのような行動を起こしているのかを知る必要があると考える。

### 2 機能的アセスメントについて

平澤(2008)は、行動問題の背景にある児童生徒のニーズを理解し、活動参加に通じた学びや育ちの支援に目を向けることが重要であると述べている。また、平澤・藤原(1996)は、行動問題の機能をアセスメントすることは重要であり、行動問題を低減させ、学習活動の促進を目指す上で具体的に有効な方法を考えることができるとしている。

オニールら(2017)は、機能的アセスメントとは、行動問題に関与している社会的な要因、学業的な要因、生理学的な要因や環境的な要因を理解していく過程で、特定の行動を起こす理由や機能を明らかにするものであると述べている。そして、行動問題の機能として①注目の獲得、②逃避・回避、③活動やものの獲得、④感覚刺激の獲得の4つを挙げている。井上(2019)は、行動を機能でみることのメリットを、個々の行動を維持している随伴性に着目し、診断名の違いを超えて同じ機能を持つ行動の理解や治療に

恩恵をもたらすことだとしている。

このように行動問題の背景にあるニーズを理解し、支援するためには、機能的アセスメントが有用であることが分かる。行動の機能が分かることによって、行動問題が生起している要因を客観的に捉えることができ、その情報を基に指導計画を立案することで行動問題を低減することができると考えられる。

### 3 機能的アセスメントの困難・課題

しかしながら、機能的アセスメントに基づいた行動問題の支援過程において、教師が行動を具体的に定義するスキルの不十分さや、記録時の教員の体制や教員間の協力体制等の不備などが課題となることが指摘されている(加藤・小笠原, 2017)。これらの困難や課題を解決するためには、実践研究の知見から手がかりを得ることが役立つと考える。

小笠原ら(2004)は、機能的アセスメントによって収集された情報から行動の生起要因を探るためには、機能的関係、状況事象あるいは確立操作、適応行動の不足等の情報から機能仮説を導き出す手立てを確立していくことが必要であると述べている。ここでいう確立操作とは、一部の刺激、事物、事象の強化子としての有効性を増大させる動機づけ操作のことである(クーパーら, 2013)。なお、オニールら(2017)は、そうした確立操作を生態学的事象(セッティング事象)として以下の7つを挙げている。「①薬の服用」、「②医学的・身体的問題」、「③睡眠サイクル」、「④食事の日課と食習慣」、「⑤毎日の生活スケジュール」、「⑥周りにいる人の数」、「⑦スタッフの配置パターンとやりとりの仕方」である。しかし、平澤・小笠原(2010)は、1999年から2008年までに掲載された支援研究のうち、行動問題の生起に影響する生態学的事象の操作を扱っている論文は2割にとどまっていることを指摘している。これらのことから機能的アセスメントを用いた支援計画作成を行う際には、機能的関係のみではなく、適応行動の獲得状況や生態学的事象に関連した情報を教師が把握していることが重要であると考える。

### 4 適応行動について

学校での子どもたちの生活や学習を考えた時に、行動問題の低減のみでなく、活動参加に通じた学びや育ちの支援、適切な行動についても考えることが必要である。平澤・小笠原(2010)は、機能的アセスメントに基づいた包括的、

予防的な支援が多く取り組まれ、その中で適応行動の支援が主流になってきていることを報告している。また、平澤(2008)は、学校における応用行動分析学の研究から行動問題を起こしやすくしている環境を改善するだけでなく、活動参加につながる適応行動を促す環境の整備が有効なことを示している。したがって、適応行動を促す環境を整備していくことが学校における行動問題への支援や予防的な支援を行うために重要であるといえる。

#### 4 問題の所在のまとめと本研究の目的

以上のことから、機能的アセスメントを中心とした支援の研究は進んでおり、適応行動に着目していくことの重要性が明らかになっていると言える。しかしながら、具体的な行動の記録や生態学的事象、適応行動等の情報から支援計画を立案すること等、いまだに課題は残っている。そのため、本研究では、特別支援学校における行動問題への対応を行った実践研究を機能的アセスメントの観点から見直し、解決の糸口を得たいと考えた。

そこで、本研究は、特別支援学校で出現している行動問題に対して機能的アセスメントに基づく支援について、情報収集と活用の現状と課題を明らかにし、その解決の方向性を示すことを目的とする。具体的には、①機能的アセスメントで収集している情報、②適応行動の支援についての2点に着目して整理する。その上で、特別支援学校の教師が機能的アセスメントに基づく指導をどのように行っていくべきであるのかについて考えていく。

## II. 方法

### 1 対象論文の選定方法

対象は、本邦において2023年までに公表された特別支援学校の教師が機能的アセスメントに基づく指導・支援を行なった実践に関する研究論文とした。

2024年10月3日に国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)を用いて、キーワードに全文「特別支援学校」and全文「機能的アセスメント」、査読ありで検索をしたところ105本の論文が該当した。そして、特別支援学校の教員が実施していないもの、機能的アセスメントに基づいて機能が推定されていない論文を除外した。

### 2 分析項目

#### (1) 対象児者のプロフィール

##### ①学年代階

学年代階は、3学年ごとの小学部1年生から3年生までの「小学部低学年」、小学校4年生から6年生までの「小学部高学年」、「中学部」、「高等部」に分類した。

##### ②障害種

障害種は、「知的障害」、「知的障害+自閉スペクトラム症」、「知的障害+注意欠如多動症」、「知的障害+その他」のいずれかに分類した。なお、自閉症、広汎性発達障害、アスペルガー症候群、自閉傾向、自閉スペクトラムと記載されているものは、自閉スペクトラム症とした。

#### (2) 支援対象の行動問題

各論文において支援・指導、評価対象とされた行動問題は、小笠原・守屋(2005)、岡本・神山(2018)を参考に以下の8つに分類した。

「自傷行動」は、自分自身を叩く、自分自身を噛む行動とした。「他害行動」は、攻撃行動、教師や友達を押す、叩く、つねる、引っ張る行動とした。「大声や奇声」は、静かにする場面で大きな声を出す、暴言、通常の発声とは違う声や金切り声をあげる、大声で泣き叫ぶ行動とした。

「物壊し」は、物を叩く、投げる、器物損壊とした。「逸脱」は、許可なしに教室から出ていく、着席場面での離席行動とした。「不適切なかかわり行動」は、抱きつく、体にさわる、息を吹きかける、服を引っ張る、不適切な言葉を使う行動とした。「不衛生な行動」とは、食べ物以外を口に入れる、泥や土を触る、唾はき、唾遊び、使いじり、排泄が確立している児童生徒が排尿・排便の失敗を繰り返す行動とした。「その他」は、異食行動、次の活動に移るのに過剰な時間を要する行動、物とり、活動中の睡眠、高所に登る、指示や呼びかけに応じない行動とした。そして、「その他」に分類されたものに関しては括弧内に具体的な行動問題を記載することにした。

#### (3) 機能的アセスメントのタイプ

オニールら(2017)や平澤(2015)を参照し、機能的アセスメントのタイプを「間接分析」、「直接分析」、「機能分析」のいずれかに分類した。「間接分析」はインタビューや質問紙等を用いたものとした。「直接分析」は自然の観察場面から機能を推定するものとした。「機能分析」とは、先行事象や結果事象の変数を操作し、行動問題にどのような効果をもたらすか調べるものをいう。機能分析、実験的機能分析と記載されているもの、アセスメント期において、先行事象や後続事象の変数を変えて機能を推定することを行なっているものを「機能分析」として分類することにした。

さらに、機能的アセスメントのタイプで間接分析に分類されたものについて、用いた方法と誰が回答したかを分析した。用いた方法については、アセスメントツールとして、Motivation Assessment Scale「以下MAS」(Durand, V. M., 1990)やFunctional Assessment Interview「以下FAI」(オニールら, 2017)を用いたものとそれ以外を区別して分析した。

#### (4) 推定された機能

機能的アセスメントにより推定された機能は、オニールら(2017)を参考に「注目の獲得」、「逃避・回避」、「活動やものの獲得」、「感覚刺激の獲得」の4つに分類した。

#### (5) 支援計画を作成時の情報

(3)で行われた機能的アセスメントから収集した情報に基づき、「三項随伴性」または、「三項随伴性+生態学的事象」のどちらかに分けた。その際、先行事象と結果事象と後続事象の三項随伴性を明らかにしているものを「三項随伴性」とし、三項随伴性のみではなく、生態学的事象

の情報収集も行っているものを「三項随伴性+生態学的事象」とした。「生態学的事象」とは、先述のオニールら(2017)を参考に行動に影響しうる遠隔な要因とする。なお、セッティング事象、確率操作等の用語などもまとめて生態学的事象として扱うこととした。

加えて、「三項随伴性+生態学的事象」の生態学的事象として、オニールら(2017)が確立操作に用いると述べている以下の7つの情報が収集されているかどうかを分析した。「①薬の服用」は、薬が処方されているか、服薬回数や服薬量とした。「②医学的・身体的問題」は、アレルギー、ぜん息、発疹、伝染性の病気、頭痛、消化不良等の体調不良とした。「③睡眠サイクル」は、睡眠時間や睡眠のタイミングや回数とした。「④食事の日課と食習慣」は、行動問題に影響している食べること、食べ物、食事回数、好きな食べ物、嫌いな食べ物とした。「⑤毎日の生活スケジュール」は、1日のスケジュールを概略を収集した上で、活動による行動問題の生起の有無、活動を予測できるか、選択できるとした。「⑥周りにいる人の数」は、学校等の中にいる人の数、騒音や混雑度、「⑦スタッフの配置パターンとやりとりの仕方」は、本人が受けている支援者の典型的なやりとり、支援の仕方とした。また、論文内に生態学的事象に関連する記述があり、上記の7つに分類できないものを「その他」とした。

(6) 適応行動の計画とデータ収集

実践研究が行動問題の低減に加えて、適応行動の増加に着目しているかどうかを判断するために、実践論文のグラフを参照し、「行動問題の低減のみ」もしくは、「行動問

題の低減+適応行動」のどちらかに分けた。「行動問題の低減のみ」とは、グラフ内に行動問題のデータ収集のみを行っているものとした。「適応行動」とは、オニールら(2017)を参考にし、その状況で本来行なっていた行動(以下、望ましい行動)や行動問題の機能と同じ結果を生み出す機能的に等価な代替行動(以下、代替行動)とした。

加えて、適応行動の生起状況のデータを収集している論文では、「適応行動」を「望ましい行動」と「代替行動」のどちらを計画し、データの収集を行っているのかについても調べることにした。

(7) 課題や困難等について

実践研究論文内で質問紙や面接、感想等から実施する上で困難や課題に関する記述を加藤・小笠原(2017)を参考に、「①記録・計画に関すること」、「②計画の実行に関すること」、「③支援体制に関すること」、「④その他」のいずれかに分けた。「①記録・計画に関すること」とは、機能的アセスメントに基づいた記録や支援計画作成時の計画立案の際で困難のこととした。「②計画の実行に関すること」とは、計画された支援を実行する際の困難のこととした。「③支援体制に関すること」とは、支援を行う上での体制上の困難や他の支援者との協力に対する困難のこととした。④それ以外の記載を「④その他」に分類した。

III. 結果

特別支援学校の教師が機能的アセスメントに基づいた実践研究を行っている論文は、表1に示す9編(対象児数9名)となった。2012年から2023年までに公表された実践研究論文が対象となった。

表1 特別支援学校で行われた機能的アセスメントの実践研究論文一覧

| 対象論文                        | 学年<br>段階   | 障害種別         | 行動問題                         | 機能的アセス<br>メントタイプ | 行動の機能              | 収集した情報           | 適応行動について         |
|-----------------------------|------------|--------------|------------------------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|
| 塩見・戸ヶ<br>崎(2012)            | 中学部        | 知的障害+<br>その他 | 不適切なかかわり行動<br>逸脱             | 間接分析<br>直接分析     | 活動やものの獲得           | 三項随伴性            | 行動問題の低減の<br>み    |
| 小笠原・広<br>野・加藤<br>(2013)     | 中学部        | 知的障害+<br>ASD | 他害行動、物壊し、<br>自傷行動            | 間接分析<br>直接分析     | 逃避・回避、<br>活動やものの獲得 | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 末永・小笠<br>原(2015)            | 小学部<br>高学年 | 知的障害+<br>ASD | 自傷行動、他害行動、<br>その他(異食)        | 間接分析<br>直接分析     | 注目の獲得、<br>逃避・回避    | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 谷・奥野・高<br>木・藤原・酒<br>井(2019) | 中学部        | 知的障害+<br>ASD | 不衛生な行動                       | 直接分析             | 逃避・回避、<br>感覚刺激の獲得  | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 岡本・武内<br>(2019)             | 中学部        | 知的障害+<br>ASD | 逸脱、奇声、他害行動、<br>物壊し、その他(兆候行動) | 間接分析<br>直接分析     | 逃避・回避              | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 宮田・村中<br>(2020)             | 小学部<br>低学年 | 知的障害+<br>ASD | 物壊し、逸脱、奇声                    | 直接分析             | 逃避・回避              | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 末永(2021)                    | 小学部<br>高学年 | 知的障害+<br>ASD | その他(指示への不応答)                 | 直接分析             | 注目の獲得              | 三項随伴性            | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 伊藤・青山<br>(2021)             | 高等部        | 知的障害+<br>ASD | 奇声、逸脱、物壊し                    | 間接分析<br>直接分析     | 注目の獲得、<br>逃避・回避    | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |
| 吉岡(2023)                    | 小学部<br>低学年 | 知的障害+<br>ASD | 不衛生な行動                       | 間接分析<br>直接分析     | 注目の獲得              | 三項随伴性+<br>生態学的事象 | 行動問題の低減<br>+適応行動 |

自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder) を ASD と表記した。

## 1 対象児者のプロフィール

表1の対象児者の学年段階に示した通り、「中学部段階」の生徒の割合が4事例(44.4%)と最も高かった。次いで「小学部低学年」、「小学部の高学年」が2事例(22.2%)であり、「高等部」が1事例(11.1%)であった。

障害種は「知的障害+自閉スペクトラム症」が8事例(88.8%)で最も割合が高かった。残りの1事例は「知的障害とその他」であった。「その他」に分類したのは、塩見・戸ヶ崎(2012)の1件のみであり、水痘脳炎後遺症であった。

## 2 支援対象の行動問題

表2に対象児者の行動問題の割合を示した。支援対象となっている行動問題の生起で「逸脱」及び「物壊し」が各4事例(44.4%)あり、最も割合が高かった。次いで、「他害行動」、「奇声」、「その他」が3事例(33.3%)であった。「その他」の行動問題の内訳は、指示への不応答、異食、兆候行動であった。

## 3 機能的アセスメントのタイプ

機能を推定するために行われていた機能的アセスメントの種類は以下の通りとなった。間接分析は6事例(66.6%)、直接分析は9事例(100%)の全てで行われていた。本研究では、機能分析が行われた事例は見当たらなかった。

表3に間接分析で用いられた方法について記載した。インタビューにおいて「FAI」を用いた研究と独自に設定した項目でインタビューを行った研究があった。質問紙では、「FAI」を質問紙で回答した研究と「MAS」を使った研究があった。間接分析を用いた事例の中には、1つの実践研究の中で、インタビューと質問紙(MAS)の両方を用いて情報収集している事例が2事例あった。インタビューおよび質問紙を用いて保護者と教師の2者に情報収集を行っている事例は2事例あった。

## 4 機能について

表1の対象論文で推定された機能を見ると、「逃避・回避」が6事例で最も多く、次いで「注目の獲得」が4事例、「活動やものの獲得」が2事例、「感覚刺激の獲得」が1事例あった。

支援対象の行動問題および、推定された機能が複数挙げられていた研究が多くみられたため、表4に行動問題は単一か複数か、また、推定された機能は単一か複数かに分けて示した。その結果、「複数の行動問題で単一の機能」及び「複数の行動問題で複数の機能」がともに3事例(33.3%)でもっとも割合が高かった。

## 5 支援計画作成時の収集された情報

機能的アセスメントを用いて支援計画を作成する際に生態学的事象に関連した情報収集を行なっている論文は9事例中7事例であった。三項随伴性のみを明らかにしている事例は2事例であった。

生態学的事象として収集していた情報の中身を具体的にしてみると、「①薬の服薬」は1事例あり、睡眠の記録

を医師への情報提供と服薬の調整が指導計画立案の際に計画されていた(伊藤・青山, 2021)。「②医学的・身体的問題」は2事例あり、スギ花粉によるアレルギーをインタビューで聞き取っていたり(小笠原ら, 2013)、アトピー性皮膚炎、暑さ、疲労を行動問題に影響する要因として聞き取っていた(末永・小笠原, 2015)。「③睡眠サイクル」は、1事例あり、睡眠リズムの乱れによる眠気を担任への聞き取りから情報収集を行っていた(伊藤・青山, 2021)。「④食事の日課と食習慣」は3事例あり、行動問題に与える影響要因として空腹についての情報収集したり(末永・小笠原, 2015;伊藤・青山, 2021)、床に落としたり投げたりした食べ物を記録したりしていた(宮田・村中, 2020)。「⑤毎日の生活スケジュール」については2事例あり、介入場面を選定するために授業や日課ごとの行動問題の生起率を記録していた(吉岡, 2023;谷ら, 2019)。「⑥周りにいる人の数」では、2事例あり、話し声や大声であったり(末永・小笠原, 2015)、ランチルームの騒がしさがあった(伊藤・青山, 2021)。「その他」が1事例あった。「その他」としては、気温が高く暑い時を生態学的事象として捉えていた(岡本・武内, 2019)。

## 6 適応行動の支援の実践について

「適応行動」に関するデータの収集状況を表1で見ると、「行動問題の低減のみ」の論文は1事例であり、「行動問題の低減+適応行動」の情報を収集している事例は8事例であった。「行動問題の低減+適応行動」の情報を収集している8事例において「適応行動」として収集した情報の内容を整理した。「適応行動」を「望ましい行動」と「代替行動」のいずれかに分け、どのような内容の支援を行っているのかを調べた。1つの事例で複数のデータを収集している場合には、それぞれ1件としてカウントした。その結果、「望ましい行動」として、課題従事に関するデータ収集している事例が3事例、指示への応答が1事例、待ち時間の着席率が1事例であった。「代替行動」として、要求言語行動が2事例、注意喚起行動が1事例、適切な拒否行動が1事例であった。

## 7 課題や困難等について

分析対象論文に記載された指導・支援における課題や困難を以下の4つに分けて示した。「①記録・計画に関すること」としては、実行度の低いアプローチおよび実行に至らなかったアプローチについて十分検討できなかったことが課題に挙げられた(末永・小笠原, 2015)。「②計画の実行に関すること」としては、課題従事については増加したが、行動問題について大きく減少しなかったことが挙げられた(小笠原ら, 2013)。「③支援体制に関すること」としては、共通理解が不十分だったことが指摘された(小笠原ら, 2013)。副担任が同様の手続きで指示した場合に標的行動が生起するのか検討を行っていないことから再現性に関する課題があった(末永, 2021)。指導効果はあったが、学級運営上苦しい部分もあった(伊藤・青山, 2021)が挙げられていた。2人の教師が一人の児童の身体ガイドで支援

を行ったのは4日間であったが、支援体制が困難である可能性が示唆された(宮田・村中, 2020)。「④その他」としては、対象生徒以外の生徒に対して同じように指導する自信がないこと(塩見・戸ヶ崎 2012)や、一斉指示をする際の強化手続きに関する他児への影響の未検討(末永, 2021)が挙げられていた。

表2 対象児者の行動問題 (N=9)

| 行動問題       | 事例数 | (%)  |
|------------|-----|------|
| 自傷行動       | 2   | 22.2 |
| 他害行動       | 3   | 33.3 |
| 奇声         | 3   | 33.3 |
| 物壊し        | 4   | 44.4 |
| 逸脱         | 4   | 44.4 |
| 不適切なかかわり行動 | 1   | 11.1 |
| 不衛生な行動     | 2   | 22.2 |
| その他        | 3   | 33.3 |

表3 機能的アセスメントのうち間接分析の内訳 (N=6)

| 間接分析の内訳           | 事例数 |
|-------------------|-----|
| インタビュー (教師)       | 2   |
| インタビュー (保護者)      | 1   |
| FAI (教師)          | 1   |
| FAI (保護者)         | 1   |
| FAI を用いた質問紙 (教師)  | 1   |
| FAI を用いた質問紙 (保護者) | 1   |
| MAS (教師)          | 2   |
| MAS (不明)          | 1   |

表4 行動問題と機能の関係について (N=9)

| 行動問題と機能の関係    | 事例数 | (%)  |
|---------------|-----|------|
| 一つの行動問題で単一の機能 | 2   | 22.2 |
| 一つの行動問題で複数の機能 | 1   | 11.1 |
| 複数の行動問題で単一の機能 | 3   | 33.3 |
| 複数の行動問題で複数の機能 | 3   | 33.3 |

## IV. 考察

### 1 分析対象論文について

本研究では、特別支援学校における機能的アセスメントの現状と課題を明らかにすることを目的に実践研究を概観してきた。対象論文は全て2012年以降の論文であった。2011年以前の論文が対象にならなかった理由の一つとして、キーワードに「特別支援学校」と入れて検索を行ったことが考えられる。それは、2007年に特殊教育から「特別支援学校」へと名称が変更されており、2007年よりも以前の論文は該当しなかったからである。なお、本研究では特別支援学校の障害種別を絞ることなく検索を行ったが、9事例全てが知的障害特別支援学校で行われた実践であった。さらに9つの事例の障害種に注目すると、そのほとんどの事例である8事例(88.8%)が知的障害と自閉症スペクトラム症を併せていることが明らかになった。井上(2019)は、自閉スペクトラム症は、対人関係や社会性の発達に遅

滞があり、常同性や固執性などで診断されるが、診断された人が必ずしも共通の生物学的な疾患を持っていることを意味しないとしている。しかし、本研究の結果は、自閉スペクトラム症を併せもつ知的障害児は行動問題を呈しやすい可能性を示唆しており、対応の工夫が必要であると考えられる。

### 2 機能的アセスメントの分析方法について

ここでは、機能的アセスメントを用いた際の分析方法について考察する。本調査の結果、間接分析は6事例行われていた。その間接分析うち、保護者を対象にしていた事例に着目すると、インタビューを行っているのは、2事例あり、質問紙を用いた事例は1事例であった。以上から本研究では、行動問題に機能推定をするために保護者から情報を得ている事例は9事例中3事例(33.3%)であったことになる。生態学的事象の7つの項目のうち、「①薬の服用」、「②医学的・身体的問題」、「③睡眠サイクル」、「④食事の日課と食習慣」の4つの項目は、学校での子どもの直接観察だけでは得ることが難しい情報である。そのため、保護者から情報収集を行うことによって生態学的事象の情報収集につなげられる可能性がある。正確な機能を推定するために必要に応じて保護者に対して、情報収集を行うことが求められる。

ところで、オニールら(2017)は、機能分析が先行事象や後続事象の真の機能的な関係を示すことのできる唯一の方法であるとしている。井上(2019)も、機能分析は、個々の行動を維持している随伴性に着目し、環境操作することで行動変容の要因を発見し、同じ機能を持つ行動の理解や治療に恩恵をもたらすことを述べている。ところが、機能分析を行っている事例は本研究には見当たらなかった。これは特別支援学校に機能的アセスメントを行うことのできる専門性を備えた人材がいないことが関係しているからだと思われる。

オニールら(2017)は、機能分析を実施する際には、専門家から直接指導を受けた経験のある人が、機能分析の手続きのガイド役をすることが重要であると述べている。したがって支援の効果を高めることや真の機能を推定するために専門家と協働することが必要であると言える。また、岡本・神山(2018)は、機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題で専門家が協働することによって支援効果が高い研究の割合が多かったことを報告している。専門家との協働には、特別支援学校の教師が機能的アセスメントを実践でできるように、専門家のスーパーバイズを受けながら機能分析を行ったり、間接分析および直接分析を行い機能を推定したりする等の形が考えられる。だが、すべての知的障害特別支援学校において、行動分析の専門家が協働で支援を行えるわけではない。行動問題が多く生起していることを考えると、専門家のガイドがなくても教師が実施できるような機能的アセスメントとそれに基づく支援を考えることが必要であろう。本研究で対象となった9事例では、間接分析および直接分析を用いて行動問題の低減お

よび望ましい行動の増加に成果を挙げていたことから、機能分析を行う前に、まずは、間接分析および直接分析を用いた機能的アセスメントを行うことができる教師が増えていくことが望まれる。

### 3 機能的アセスメントで収集した情報について

機能的アセスメントで収集した情報に着目して考察する。全ての論文で機能的アセスメントを用いて、先行事象と行動と後続事象の三項随伴性の情報収集を行っていた。一方で、生態学的事象に関連した情報収集を行なっている論文は、7事例(77.7%)であった。この7事例のうち、機能的アセスメントで情報収集した生態学的事象から支援計画に反映していたのは3事例であった。実践研究論文の事例から生態学的事象の操作を具体的にしてみると、宮田・村中(2020)の投げたり落とした食べ物と握りしめ、投げたり落としたりした献立を出さない、食べられそうなものを小皿で提供する。岡本・武内(2019)の気温が30度以上の暑い時、室内をクーラーで22～24度の低温に設定。伊藤・青山(2021)の睡眠の乱れに対して、睡眠記録による医師への情報提供と服薬の調整。の3事例であった。これは、平澤・小笠原(2010)の調査結果とほぼ同じ割合であった。一方で、生態学的事象に関する情報収集を行ったが、支援計画に反映されていなかった事例を見てみると、例えば、小笠原ら(2013)では、「②医学的・身体的問題」のスギ花粉の情報収集を行っていたが、観祭日には影響がないことが書かれていた。また、谷ら(2019)および吉岡(2023)の事例では、「⑤毎日の生活スケジュール」に関連して生じやすい授業や時間、生起頻度の情報収集し、生起頻度が高い場面において介入を行っていた。これらの生態学的事象の操作を行っていなかった実践研究のアセスメントから指導計画立案時に生態学的事象の操作を行うかどうかを検討したと推定される。平澤・小笠原(2010)が指摘していたのは、生活場面にある幅広い要因(文脈)の分析に基づいた支援の必要性であった。幅広い要因から支援の必要性を検討すると捉えた時に、今回の7事例は、生活場面にある幅広い要因に関しての情報収集をアセスメントの中で行なっていたことから生活場面にある幅広い要因(文脈)の分析が行われてきていると示唆できる。なお、行動問題に対する支援計画を作成する際には、その収集した生態学的事象の情報が行動問題にどのように影響しているのかを検討し、必要であると判断された場合には生態学的事象を操作した支援計画を立案し、支援が行なわれることが望まれる。

特別支援学校では、個別の教育支援計画・個別の指導計画を一人一人の児童生徒に作成をしている。そうしたすでに手元にある情報を生態学的事象の観点から捉え直すことによって、正確な機能推定および適切な支援に貢献できる可能性がある。手元にある情報から支援計画立案につなげていくことができるのかを検討することが求められる。

### 4 行動問題と機能

次に、行動問題と機能の関係性について考察する。今回

の分析では、単一の行動問題が生起している事例よりも複数の行動問題が生起している事例が多かった(6事例, 66.6%)。複数の行動問題が生起している場合の機能は、一つのものもあれば、複数の機能が推定されるものもあった。本研究では、行動問題と機能の間に一定の関係性を見出すことはできなかった。このことは、子どもが行動問題を起している時に一つの機能だけだと決めつけて支援を行わない方がよい可能性を示唆している。一方で、複数の機能が推定された事例の4事例に着目すると、「注目の獲得」と「逃避・回避」が2事例、「感覚刺激の獲得」と「逃避・回避」が1事例、「活動やものの獲得」と「逃避・回避」が1事例であった。このことから4事例全てにおいて、「逃避・回避」の機能が推定されていたことが示された。しかし、本研究では、9事例中6事例(66.6%)が「逃避・回避」の機能を有しており、推定された機能の中で一番多かった。そのため、特別支援学校で「逃避・回避」の機能を有する行動問題が生じやすいのか、複数の機能が推定された場合に「逃避・回避」の機能を有するのかについて本研究では明らかにすることはできなかった。しかしながら、特別支援学校では、「逃避・回避」の機能を有する行動問題が生じやすい可能性は示唆できる。そのため、「逃避・回避」の機能を有する行動問題が生じやすいことに留意した上で、機能的アセスメントを用いて慎重に機能を推定することが重要であり、機能に応じた支援が求められる。

### 5 「逃避・回避」の機能と代替行動

ここでは、対象論文で推定された機能とその支援に着目して考察を行う。本研究で「逃避・回避(6事例, 66.6%)」の機能が多かったことが示された。対象論文の事例において「逃避・回避」の行動問題が起きていた要因をみると、たとえば、小笠原ら(2013)は、課題が提示された時に「逃避」するために保健室に行き課題に従事しないことや、宮田・村中(2020)の嫌いな献立を「回避」するために食べ物や皿を投げる行動があった。これは、課題や献立が子どもにとって嫌悪的な刺激になっている場合があり、その嫌悪的な状態を取り除こうとするために行動問題を起している可能性が考えられる。オニールら(2017)は、適切な行動と行動問題では、効率的な行動の方が生じやすくなると述べており、その効率のよい行動として以下の3点を挙げている。①身体労力が少ない②一貫した報酬が結果として得られる③結果がより早く得られるである。そのため、支援においては行動問題よりも適切な行動の方が効率がよい行動にしていく必要がある。また、アルバートら(2004)は、行動を減少・除去しようとするならば、同時にその行動と同じような機能をもつ適切な代替行動を教えるべきであるとしている。実践研究論文の中で、たとえば、宮田・村中(2020)は、適切な拒否行動によって、嫌いな献立を回避できるように支援を行ったことで、行動問題の低減を行うことができていた。また、岡本・武内(2019)は、自力で解くのは難しい課題の場合に、適切な援助要求行動

や物品要求言語の使用方法を教示することで行動問題および兆候行動の低減を行うことができていた。機能的アセスメントを行うことによって、嫌悪的な刺激を明らかにし、行動の機能に応じた支援を行うことが求められる。

## 6 望ましい行動について

行動問題の低減のみでなく、適応行動の支援を行うことが重要であるとされているが、本調査でも高率(8事例、88.8%)で適応行動に関する支援計画を立案し、生起状況のデータ収集を行っていたことから、平澤・小笠原(2010)の調査結果を支持する結果となった。したがって、先行研究および本研究の結果から特別支援学校においても行動問題に対する支援では、機能的アセスメントを用いて行動問題の低減にとどまらない支援計画を立案し支援を行っている現状が明らかになった。

ところで、末永・小笠原(2015)の調査結果、学校場面における望ましい行動とされていた行動として、課題従事に関連する行動が標的とされる傾向にあったことを報告している。本研究の対象論文の望ましい行動を見てみると、課題従事行動が3事例で多かったことから、末永・小笠原(2015)の調査結果を支持しているといえる。次に、対象論文から望ましい行動に繋がった支援をみてみると、たとえば、小笠原ら(2013)はトークン・エコノミー法を用いて課題従事の促進を行うことで行動問題を半減させることができていた。平澤(2008)は、機能的アセスメントに基づいて行動問題を起こしやすくしている環境を改善するだけでなく、活動参加につながる適切な環境の整備が有効であることを述べている。この適切な環境の整備を考えた時に、課題の難易度が子どもに合っているのか、子どもの説明や教材は子どもにとってわかりやすいのかを考えるとともに適切な行動を支える強化子について適応行動につながる支援について検討していくことが求められる。

## 7 困難や課題について

ここでは、機能的アセスメントに基づく支援の困難や課題について考察する。今回の分析では、実践研究論文において「③支援体制に関すること」の記載が4事例(44.4%)あり、一番多かった。加藤・小笠原(2017)の研究でも、支援体制や教員間の協力体制に関する不備が行動問題支援の大きな障壁となっていることを示唆していた。本研究においても、加藤・小笠原(2017)の研究を支持する結果となった。なお、「③支援体制に関すること」で挙げられた事例を詳細に分析してみると2つに分けられた。1点目は、支援を行う上での体制上の困難である。たとえば、宮田・村中(2020)では、身体ガイドで支援するために2人の教師が支援を行ったことが報告されている。行動問題に対応する時に教師が一人の児童に対してつきっきりで支援することがある。このような場合に他の児童の支援への影響や教師の連携に困難が生じる可能性がある。加藤・小笠原(2017)は、行動問題支援のチームアプローチの方法論を導入できるかが今後の課題となることを指摘している。平澤(2008)も校内委員会や外部支援者の協力を得て、必要な支

援を検討する取り組みが始まっていると報告している。行動問題の支援を学級や学年だけの課題とするのではなく、学校全体を通じて対応することができないか、また、外部の専門家の協力を得ることができないのかを検討することが鍵となる可能性がある。

2点目は、他の支援者と協力する上での困難である。具体的には、共通理解に関することや他の教師が指導する場合の再現性に関することが挙げられていた。井上(2019)は、応用行動分析学に基づくプログラムでは、環境設定の仕方、課題の出し方やほめ方、ヒントの出し方やタイミングなどの具体的な環境調整や行動として具体的に記録し、その効果を分析することで、その指導技術は他の教師にも共有できるようになると述べている。このことから応用行動分析学に基づく支援が他の支援者と協力する上でも有用であることが示唆できる。しかしながら、実際には、他の支援者と協力する上で困難が生じている。今後、機能的アセスメントに基づく支援において他の支援者との協力する上で困難が生じる原因を分析し、解決の方法が明らかになっていくことが求められる。

本研究の対象論文では、記録について困難は示されていないが、加藤・小笠原(2017)の研究では、行動の記録についての困難が示されていた。そうした困難の解決の手がかりとして対象論文の岡本・武内(2019)の事例では、簡便な記録を用いることで2名の指導結果を継続的に記録し協働したことが示されていた。また、井上(2019)は、継続的な記録が困難である事例は少なくないだろうとして、行動の記録のためのアプリケーションを開発しており、こうしたテクノロジーの導入が重要な鍵となると述べている。したがって、特別支援学校の教師がいかに簡単に記録し、データを蓄積できるようなアプリケーション等の活用を今後考えていくことが困難の解決につながっていく可能性が考えられる。

## V. 今後の展望

本研究で明らかになった現状と課題から特別支援学校における機能的アセスメントに基づく支援をどのように活用できるのかについて今後の展望を述べる。行動問題に対する支援では、情報収集の段階で、生態学的事象に関する情報を収集し、機能を推定した上で、生態学的事象を操作するのかが検討することが有用である可能性が示された。また、本研究においても行動問題の低減を行うアプローチとともに適応行動を促す支援を行っている現状が明らかになった。どのようにして適応行動を教えることができるかを明らかにすることが、今後の実践研究に求められる。平澤・小笠原(2010)は、適応行動の行動随伴性を作り出すためには、その生活場面を構成する人々の行動変化が不可欠であると述べている。加えて、平澤(2015)は、学び手の望ましくない行動は、周りの環境とのかかわりにおいて生じるべくして生じている機能的な行動であり、望ましくない行動を変えるためには、教え手が周りの環境や自らのかかわり方を変えればよいと述べている。日頃からいかに

に望ましい行動が生起できるような環境を整備し、行動問題が起きにくい環境を整備していくことが、行動問題の予防につながる可能性がある。本研究では、教師の支援の変化について分析を行うことはできなかったが、教師は支援の結果を振り返り、改善していき、適切な支援に変容していくことが望まれる。

## VI. おわりに

本研究は、特別支援学校における実践研究の概観であることを踏まえ、引き続き、特別支援学校の教師が子どもたちに望ましい行動を教えていくために、機能的アセスメントを実践で使いながら検討を重ねていく必要がある。そのためには機能的アセスメントを正しく用いることが求められる。オニールら(2017)は、機能的アセスメントの根底にある価値観について以下の3つを述べている。1つ目は、行動支援は個人の尊厳を一番に考慮して行われるべきである。2つ目は、行動問題の機能や先行事象の構造を理解して、効果的な他の適切な行動を教えたり、促進すること。3つ目は、行動と環境との間の関係を見ていくプロセスである。これらの価値観に準拠した機能的アセスメントに基づく支援を実践で行なわれていくことが望まれる。

註

本研究では、問題行動という場合には、問題を有している行動そのものに注目しているのに対して、行動問題はそのような行動を引き起こし維持させている問題自体に注目した用語であり、対象者のみならず、その背景となる環境的要因を含んで検討することが多いことから本論文では、こうした用語を行動問題として扱っている(加藤1996)。

## VII. 主な引用・参考文献

- Durand, V. M. (1990) Severe Behavior problems: A functional communication training approach Guilford Press.
- 平澤紀子・藤原義博(1996) 言語障害教室における発達遅延児の問題行動の低減: 教師と子どもの双方の伝達行動の改善. 行動分析学研究, 9(2), 137-147
- 平澤紀子(2008) 学校における行動問題への支援-活動参加に向けた効果的な環境の形成-. 発達障害研究 30(5), 330-337
- 平澤紀子・小笠原恵(2010) 生活の向上を目指した積極的行動支援の進展と課題. 28(2), 157-166
- 平澤紀子(2015) 体罰をなくすために ポジティブな行動支援から. 行動分析学研究, 29(2), 119-126
- 井上雅彦(2019) 応用行動分析を教育に活かす-行動上の問題の解決のために学校がすべきことは何か- LD 研究, 28(1), 39-45
- ジョン・O・クーパー, ティモシー・E・ヘロン, ウィリアム・L・ヒューワード(著), 中野良顯(訳) (2013) 応用行動分析学, 明治書店
- 加藤慎吾・小笠原恵(2017) 知的障害特別支援学校の教師が行動問題支援過程において直面する困難の検討. 特殊教育学研究 54(5), 283-291
- 加藤哲文(1996) 行動問題. 小出進(編集代表), 発達障害指導辞典 第二版. 学習研究社, 184-185
- 小笠原恵, 朝倉知香, 末永統(2004) 発達障害児者の示す行動問題

に対する介入効果におけるメタ分析. 東京学芸大学紀要 1 部門, 55, 301-312

小笠原恵, 守谷光輝(2005) 知的障害児の問題行動に関する調査研究-知的障害養護学校教師への質問紙調査を通して-, 発達障害研究, 27(2), 137-146.

大久保賢一(2015) 児童生徒の行動問題に対する適正手続きとポジティブな行動支援. 行動分析学研究, 29(2), 127-141

P. A アルバート・A. C トルーマン(著), 佐久間徹・谷晋二・大野裕史(訳) (2004) はじめての応用行動分析学 日本語版第2版, 二瓶社

ロバート・E・オニール, リチャード・W・アルビン, キース・ストレーレイ, ロバート・H・ホーナー, ジェフリー・R・スプラグュー著, 三田地真実・神山努(監訳), 岡村章司・原口英之(訳) (2017). 子どもの視点で考える問題行動解決支援ハンドブック. 金剛出版

末永統・小笠原恵(2015) 行動問題を示す発達障害児者に対する研究の動向-望ましい行動の随伴性を中心に-. 学校教育学研究論集, 31, 43-55

高津・拓殖(2021) 特別支援学校教員による自閉スペクトラム症のある児童生徒の 行動問題への対応・及び支援計画の作成と実行に関する実態調査. 自閉症スペクトラム研究, 18(2), 51-59

## 分析対象論文

伊藤功・青山眞二(2021) 給食場面における自閉症スペクトラム生徒の激しい行動問題の改善. 自閉症スペクトラム研究, 18(2), 5-13

宮田賢吾・村中智彦(2020) 自閉症スペクトラム障害児童の給食場面における機能的アセスメントにもとづく適切な拒否行動の形成. 行動分析学研究, 35(1), 42-51

小笠原恵・広野みゆき・加藤慎吾(2013) 行動問題を示す自閉症児へのトークン・エコノミー法を用いた課題従事に対する支援. 特殊教育学研究, 51(1), 41-49

岡本邦広・武内清恵(2019) 行動問題を示す自閉スペクトラム症児の兆候行動に対する機能的アセスメントの効果-教師2名による指導を通して-. LD 研究 28, (4), 459-473

末永統(2021) 特別支援学校に在籍する自閉症児における指示への応答行動の促進-消去を組み合わせない分化強化手続きの効果の検討-. 発達障害研究 43(3), 303-312

末永統・小笠原恵(2015) 行動問題を示す知的障害児に対する Positive Behavior Support-支援計画の実行に係る要因に関する分析-. 特殊教育学研究, 52(5), 391-400

塩見憲司・戸ヶ崎泰子(2012) 特別支援学校における行動問題を示す重度知的障害児への機能的アセスメントに基づく介入. 特殊教育学研究, 50(1), 55-64

谷浩一・奥野裕子・高木幸子・藤原義博・酒井佐枝子(2019) 唾遊びに対する積極的行動支援 (Positive Behavior Support) の効果-学校現場における知的障害を伴う自閉スペクトラム症児への効果検証-. 自閉症スペクトラム研究, 17(1), 33-41

吉岡学 (2023) 知的障害を伴う自閉スペクトラム症児の唾遊びに対する積極的行動支援の効果の検証-代替コミュニケーションツールを用いて-. 特殊教育学研究, 61(1), 27-38